平成25事業年度　損益計算書

自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日

（単位:百万円）

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検定確認等勘定	登録測度勘定	調査、試験及び研究勘定	合計		検査検定確認等勘定	登録測度勘定	調査、試験及び研究勘定	合計
経常費用	2,260	166	13	2,439	経常収益	2,566	179	10	2,756
業務費	659	134	12	806	業務収入	2,520	179	0	2,699
一般管理費	1,510	31	0	1,541	検査検定手数料収入	2,488	0	0	2,488
一般管理費	1,319	28	0	1,347	確認等手数料収入	28	0	0	28
賞与引当金繰入	107	2	0	109	登録測度手数料収入	0	176	0	176
退職給付費用	84	1	0	85	業務雑収入	3	3	0	6
減価償却費	85	1	0	86	基金運用収入	0	0	10	10
業務外費用					業務外収益	47	0	1	47
雑損	6	0	0	6	受取利息	26	0	1	26
					雑収入	21	0	0	21
当期利益金	306	13	－	319	当期損失金	－	－	2	2
合計	2,566	179	13	2,759	合計	2,566	179	13	2,759

（注）　計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

（注）　検査検定確認等勘定における当期利益金306百万円については、平成26事業年度において施設整備積立金に積み立てる。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　1,323 百万円　　無形固定資産　84 百万円

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金　役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。

退職給付引当金　役職員に対して支給する退職金に充当するため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

施設整備積立金　検査場の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。